

■おきなわ環境ネット■

沖縄環境ネットワーク通信 20 号

*is the selection
really right?*



アジア太平洋NGO環境会議に出席して

… 宇井 純

～ヨハネスブルグ・サミット報告～

無視される貧者の声 ～ヨハネスブルグ・サミットに参加して～

… 桜井 国俊

ヨハネスブルグ・サミット日録

… 砂川 かおり

ヨハネスブルグ・サミット参加報告会レポート

… 砂川 かおり

国際ワークショップのご案内

新石垣空港建設計画の現状

… 内海 正三

ゴミ処分場建設計画撤回の顛末

… 大城 順子

西表リゾート計画を巡る動き

… 編集部

エコネット

《環境情報おきなわ》

アジア太平洋 NGO 環境会議に出席して

宇井 純

第 6 回のアジア太平洋 NGO 環境会議(APNEC-6)が 11 月 1 日から 4 日まで台湾の高雄で開かれ、そこでアジア太平洋の環境保護に功績があった者として賞を下さるというので出席した。その直前に ASEAN の円卓会議というものも続いていたので、それにも出席した。高雄については以前にも何回か訪れて、その工業団地の規模の大きさと産業公害のすさまじさに呆気にとられたことがある。大気汚染でアクリルニトリルが 0.2ppm という数値が報告されたときに、よく人が死ななかったものだと思ったし、国民党の中央政權下でも市長・県知事などは公害反対を叫ぶ民進党がおさえていたほど産業公害は激化し、重大な政治的争点になっていたのである。

円卓会議の方は非公開で時間がゆっくりあって、討論も相当できたのはよかった。台湾側の若い研究者の率直な話しぶりには好感が持てる。ここでは環境保護 NGO 活動の有効性に関する報告が、外から来た我々にとっては面白い報告になっていた。台南の西に、広い干潟と入江が入り組んでいて、珍鳥クロツラヘラサギが繁殖する湿地帯があり、その保全はずっと以前から大きな争点になっていたし、おきまりの埋立て工業化の計画もあった。土地利用に関する錯綜した利害関係を持つ当事者を粘り強く説得して円卓会議の席につけ、公開で議論を進めたのは、米国帰りの若くて有能な女性であり、利害の調整もある程度まで進行し、保全の費用も若干は公費で用意された。ところが途中で彼女が中央政府に引き抜かれたために、会議も堂々巡りとなり、あとから利益を求めるいわゆる「ただ乗りグループ」も現れて収拾がつかなくなっている。市長の選挙による交代などもあって、この合意形成計画は失敗に直面している。

こういう個人の評価まで含めた報告は、なかなか書けないものである。あとから書かれた人間の苦情が来ても、事実はどうだとはねつけるだけの自信がないと書けない。公害や環境問題で、人名や地名などの固有名詞は測定値の数字などより大きな重みをもっていることを過去に体験して、私は固有名詞を絶対に伏せないことにしている。固有名詞を書けるというのは、自分の書いていることに強い自信を持っている表われなのである。

台湾の NGO の性格について分析した論文も面白かった。書いたのは「緑の党」の幹部で、従って NGO

のイデオロギーの分布については十分わかっていて、その自信がやはり記述の背後に透けて見える。NGO の間に広く見られる資金と人材の不足、そこから生ずる政府援助金への依存、イデオロギーの混乱を整理する必要性、専門化と経営能力を身につけること、宗教派と社会派、漸進派と急進派の存在と競合があったが、政治条件の急激な変化に直面して、この二つの流れの対話と協力の可能性が生じていること、問題に直面している今こそ新しい可能性への挑戦の機会であること。こういう風に冷静・客観的に少数派が書けるところに、台湾社会もここまで来たかと考えさせられるものがある。

* * *

本番の環境会議は、高雄にある国立中山大学を中心として、台湾側の熱烈な歓迎のもとに開かれた。開会式には陳水扁総統が出席し、環境政策の重要性について講演を行ったことにも、台湾側の力の入れ方がわかる。国連から排除されているということは、やはり有形無形に不便さがあることなのだろうと思われられる。向こうから見れば、アジア太平洋から研究者が来てくれるというのはやはり祝うべきことなのだろう。

APNEC の方は研究発表が多いので、分科会に分けざるを得ない。聞きたい報告がぶつかるということもしばしばある。一番聞きたかった中国大陆の現況報告は、報告者がビザが間に合わず来られなかった。それに最近の報告はパソコンとパワーポイントで図表を示すから、きれいでわかりやすいのだが後に絵が残らない。もうひとつ、これは私が悪いのだが、英語の講演を聞いていると、よほど内容からの刺激がないと 10 分が起きて聞いていられる限界であって、あとは眠ってしまっただけで内容を覚えていない。つくづく自分に腹が立つが、古来希なる年になれば、まあこんなものであろう。

中国の西湖の公園化計画に乗っている日本人が、中国の官僚機構で苦勞している報告は身につまされた。日本でさえ我々は苦勞しているのだから、四千年の伝統を持つ中国の官僚性はさぞかしのことだろう。日本の川崎先生の、魚種交替があるからあまり漁獲の減少を気にしなくてもよいという報告は、いささか樂觀に過ぎる感があるが、水産学者の多数はそう考えているようである。カナダの東岸、およそ汚染のなさそうな場所で研究している中国人学者は、いま二枚貝である

ムラサキイガイやカキなど水中の餌を濾しとって食べるフィルターフィーダーには、時として人為的汚染はないのに、地層由来の重金属がやたらとたまることがある。世界中の貝の中の蓄積性汚染を測って環境を比較しようとする「マッスルウォッチ計画」に対しては、二枚貝よりもイセエビのような捕食動物がよい指標になることを示した。親友ゴールドバーグが提唱し、30年以上もの実績のある研究に対して、身近なところから実証的批判が出て来たのには驚きかつ感心した。総じて台湾の若手の研究者は、政治的状況の好転に水を得た魚のようにいきいきと研究している感がある。韓国でも感じたことだが、若手の研究力量は、ことによると日本を抜いているのではなかろうか。確かに台湾は環境問題山積の国だが、若い研究者が日本よりものびのびと仕事をしているところを見ると、あまり悲観的にならなくてもよいのかもしれない。

会議の最後に、熊本学園大学の原田正純教授と私が、水俣病から始まる環境保全の運動をアジア太平洋にひろげた功績に対して賞をいただいた。水俣病患者から教えてもらい、日本の公害反対運動で学んだ私は、身をもって教えてくれた人々を代表してこの賞をいただくことにした。なるべくは沖縄の未来のためにもこの賞を役立てたいものだが、果たしてどのような方法があるか。だがこの会合を通じて、今やっている水処理の実験も間違いなくこの地域に役立つことを実感した。まだまだ楽しみも多く、また果たさなければならぬ仕事も多い。

宇井教授に
初の環境賞

アジア太平洋NGO会議



「これからも今の姿勢で頑張りたい」と語る宇井教授＝那覇市・沖縄大学

沖縄タイムス
11月20日夕刊

環境問題に取り組む姿勢が評価された。

宇井教授は「日本政府の本格対策に何も与っていない私が憂鬱なのは肉な話だ」としつつも、「私の研究成は公害の被害者や日本中の書生らに連動が幸いした。彼らを代表していたける質はともある」。

同会議は環境問題の研究者NGOの代表者やシンパ太平洋地域で環境問題に取り組む人たちの連合会。アジア太平洋地域における環境NGOや環境警察官の連帯・相互協力のネットワークへの目的に「年に二度開催したい」。

沖縄環境ネットワークは10月26日に県知事選の三候補を招いて環境政策を聞く討論会を計画した。稲嶺候補には後援会長・副会長共々在席のところで出席するとの約束もらったのだが、直前に時間の都合がつかないので断ってきた。政策の説明だから代理でもよいと申し上げたが、それもできないという。口実はどうであれ、世間ではこういうのを敵前逃亡という。それにもかかわらず、新垣・吉元両候補が環境政策について用意されてこれたことには感謝する。

事前に沖縄タイムスがまとめた三候補の政見で、基地や雇用など主要八項目の政策には入っていないが、沖縄でこれから起こるすべての事象の基盤として環境政策が今後の方向を決めるだろうことは確かである。だが私が育った栃木県の足尾鉾毒事件で今も見られるように、不用意にこわしてしまったあとは百年以上いろいろな努力をしても元に戻らない場合もある。四年に一回の知事選挙で百年の計が決まるというのも、実感がわきにくい一つの理由かもしれない。

新垣・吉元両候補とも米軍基地には基本的に反対であるだけに、基地に関する公害問題に対しては、基地の撤去・縮小をもって対策とするという明快な答えが帰ってきた。基地の口止め料としての公共事業に対しては、吉元候補は行政の内部に長く居たので、石川県庁の中に縦割りの害がかなりあって、大田県政時代にもその改善が十分とはいえなかったと認めた上で、現在進行している公共事業も環境の面から見直すことになるだろう、たとえば泡瀬の干潟埋立ては、計画した時と土地利用の見通しが全く違ってきたと見ている。新垣候補は公共事業を科学的な見地から見直すべきで、ダムのような自然破壊の度合いが大きいものは当然止めなければならぬ、泡瀬の埋立てにも反対であると答えた。

両候補の説明が一わたりしたところで、私が下から見た県庁の問題点を申し上げた。担当者が二～三年でどんどん交替し、勉強する暇もなく、しかも不熱心な人ほど出世するようである、

宮古の産廃火災には、担当者が現地へ行くのに四ヶ月かかり、赤土基準委員会では赤土を止める研究の話は委員からはさっぱりなく、コンサルの案を通すことに学者がかかりきりになっていたこと、審議会・委員会で事務局に都合のよい学者ばかりを選び、目盲判をついてもらうのが仕事とされていると、学者の方もどんどん質が落ちてくること、こういう学者との付き合い方を含めて、沖縄県の行政には構造的な欠陥があり、誰が当選してもそれに取り組む必要があることなどを指摘した。これは現知事に一番聞いてもらいたかったことである。

出席された両候補は、どちらも私たちのぶしつけな質問に対して紳士的にきちんと答えていただいた。NGO との協力についても積極的に求めるとの方針が両候補から示された。実はこれはかなりデリケートな問題で、NGO が行政から金をもらうととかく御用団体化する。委員会や審議会への参加くらいがさし当たっての協力であらうか。

静かな会合であっただけに、現知事の欠席は約束を破って不当なことではないかと考える。百年の計にかかわる県知事選挙が、具体的な政策なしにお祭り騒ぎで決まるということになれば、それは恐ろしいことになる。知事の猛省を促したい。

●編集部より…右の文章は宇井先生が地元新聞に投稿されたものです。沖縄環境ネットワークの主催で10月26日に行った「知事候補に聞く環境政策討論会」の直後に書かれたもので、新聞には不採用でしたので、ここに掲載いたします。

無視される貧者の声

～ヨハネスブルグ・サミットに参加して～

桜井国俊（沖縄環境ネットワーク世話人）

沖縄環境ネットワークは、沖縄の開発と環境の問題、なかでも軍事活動や公共事業による環境破壊の実態を世界に訴えるため、2002年8月～9月に南アのヨハネスブルグで開催された「環境・開発サミット」に2名の世話人（砂川かおりと私）を派遣した。

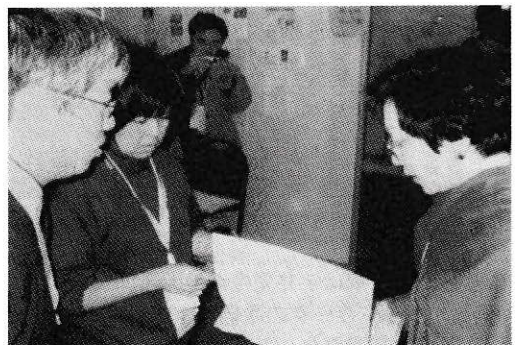
独立後も冷戦に弄ばれて、対立する東西両陣営の庇護のもとに腐敗政権が乱立してきたアフリカ。世界の武器商人から喰い物にされ、内戦が続いてきたアフリカ。貧困と飢餓に喘いでいるアフリカ。私にとっては、そうしたアフリカの現状の一端を知ること参加の目的であった。「豊かで成長するアジア」にあってわれわれは、ともすると「遠いアフリカ」を他人事のように見ている。しかし地球の有限性が明らかになり、同時に情報化が進んだ現代社会では、われわれだけが豊かで湯水のように物資やエネルギーを使い捨てる生活を続けることは不可能となったのである。



「われわれの声を聞け」という題名付きの紙粘土製人形

サミット会場で目を引いたのは、「われわれの声を聞け」との題名付で随所に置かれていた都合 6000 体とも言われる紙粘土製の人形であった。ムンクの叫びを思わせるこの人形は、地元南アのアーティストの指導により貧しい人々が作ったもので、一体一体表情が異なり、首脳会議に集まった世界のリーダーに、貧者のうめくような叫びを伝えようとするものであった。しかし今回サミットは、地球温暖化防止のための京都議定書が生き残ったことなど評価すべき点もあるものの、全体として貧者の声は聞き入れられず、世界市場化（グローバリゼーション）によりあくなき利益追求を行う巨大企業の利益を代弁する米国の主張が罷り通ったサミットであった。このため、WTO（世界貿易機関）が国連を、貿易が環境を乗っ取ったサミットとも言われることとなった。

京都議定書も、残ったのは形だけであり、今回サミットで目標とされていた大量消費社会への決別、循環型社会の構築に向けた舵切りについては、世界的な合意形成はなされなかった。石油文明に浸りきった米国と産油国の政府、それに米国に忠犬のごとく付き従う日本政府の反対のためである。こうした日本政府の姿勢の問題性を端的に示したのがいわゆる「小泉構想」である。「持続可能な開発」のための日本政府の具体的な行動と題しながら、この構想に示してあるのは対途上国支援のメニューのみで、自らの社会を大量消費型のそれから循環型のそれに変えていくという決意は一言も表明していないという代物だからだ。残念ながら日本の NGO は、こんな構想を許してしまう程度の力量しかまだ持ち合わせていないとも言えよう。



展示ブースを訪れた川口外務大臣に説明する桜井と砂川

南アは世界で最も不平等な国の一つである。首脳会議が開かれたサントン会議場のある一面は、金、白金、ダイヤモンド、チタン、クロムなど世界一と言われる豊かな鉱物資源の国南アフリカの富を象徴するビジネス街であり、ここで議論に明け暮れる首脳たちには南アの貧困の現実には目に入っていない。周辺の住宅地域には、豊かなアメリカの郊外住宅地を思わせる広大な住宅が広がっているからだ。しかし市内にある南ア最大の黒人居住区ソエトや市郊外の一木一草もない荒れ野に延々と広がるトタン葺きのバラック居住区オレンジファームを訪ねれば、いかに彼らの生活が困難に満ちたものであるかがわかる。



ヨハネスブルグの郊外に広がるトタン葺きのバラック

今回南ア訪問でホームステイ先となったベッシーは、ソエトの生まれだ。彼女は現在、オレンジファームでエイズ患者支援、就業支援、乳幼児デイケアなどのNPO活動を行っている。彼女の好意でオレンジファームを訪れ、女性エイズ患者の生活を垣間見たが、夫に捨てられ、7人の子どもを抱え、職はなく、NPOが提供する食事すら途絶えがちとなっているこの女性にとって、サミットは何ら朗報をもたらすものではなかった。地域全体で8割もの失業者がいるとき、エイズ患者の生活環境は殊のほか厳しい。南アでは妊婦のHIV陽性率は30%と高率であるが、まだ増加の局面にある。働き盛りの男女が次々と倒れ、あとには家計の担い手を失った子どもと高齢者が残される。エイズに対する偏見も強く、親をエイズで亡くした子どもたちは、エイズ孤児という消しがたい烙印を押されて差別の中を生きている。そして南アでは、2010年にはこのエイズ孤児が200～450万人にもなろうとしているのである。

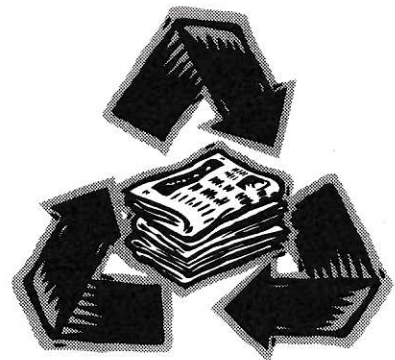
首脳たちが採択した世界実施計画は、「貧困撲滅」というタイトルのもとに一日一ドル以下の収入しかない貧困人口や安全な飲み水が手に入らない人口を2015年までに半減すると謳っている。しかしそれをどうやって達成するのか、必要な資金をどう調達するのかは説明されていない。10年前のリオデジャネイロにおける地球サミットでも多くの約束がなされ、そのほとんどが実行されなかったことを踏まえると、今回も空約束に終わる可能性が否定できない。

10年前のリオ宣言では「戦争はそれ自体持続可能な開発を破壊する」と謳われたのに、今回はその趣旨の文言は一切見られず、逆に「国際テロリズムは持続可能な開発の重大な障害となるので一致して対決する」という一文が入ったことは、欠席したブッシュの影を強く感じさせるものであった。年間100兆円にのぼる世界の軍事費を放置したままでは、貧困撲滅、持続可能な開発は不可能との思いを深めたサミットであった。



沖縄環境ネットワーク主催のフォーラム

「軍事基地と環境問題」で発表する桜井



ヨハネスブルグ・サミット日録

砂川 かおり（沖縄環境ネットワーク研究員・沖縄大学地域研究所特別研究員）

8月26日から9月5日にかけて南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」は、その前週から NGO によるプレサミットが開催されていた。私はその段階から南ア入りして参加した。以下はその活動の日録である。

■NGO の各種会合や展示の会場となったナズレック万博会場において、沖縄の環境問題（やんばるの亜熱帯雨林の自然やサンゴ礁の海などの紹介、赤土流出問題、泡瀬干潟と埋め立て計画の問題点、ジュゴンの生息地における米軍基地建設問題、「軍事基地の環境問題～沖縄戦から現在まで～」、アジアの米軍基地の環境問題）についてのブース展示を8月19日から9月4日まで行う。日本の川口外務大臣や環境省の小島審議官、各国の NGO、南アフリカの市民などが訪問。ブースでは沖縄の環境問題を訴えるために、名護市の辺野古の海のサンゴ礁、ジュゴン、泡瀬干潟の英文説明入り絵葉書も配布する。またジュゴン保護キャンペーンセンターから協力依頼のあった「沖縄のジュゴンの保護」に関する署名も募った。

□8月19日・20日に、ナズレック万博会場近くの「17シャフト」という会場にて、南アフリカの環境 NGO が主催した環境正義ネットワーキングフォーラムに参加。廃棄物の分科会で軍事活動がもたらす環境問題について、南アフリカの NGO と情報交換し、戦略について話し合う。

■8月26日、女性テントにおける「人権と平和」の議論参加し、沖縄環境ネットワークが提案しているタイプ2プロジェクト（約束文書）【注1】への参加を呼びかける。またサミットの開会セレモニーでは、南アフリカや他の国から参加した女性たちと輪になって踊ったり歌ったりしての交流。

□ 桜井先生は25日に現地入り。8月26日と28日開催された「平和コーカス（Peace Caucus）」に桜井先生と共に参加し、実施計画案や政治宣言案に対する同コーカスからの意見、サミット期間中の活動計画に

関する議論に加わる。同コーカスの8月31日の記者会見にも出席し、沖縄環境ネットワークが提案しているタイプ2プロジェクトの紹介を行う。またこの記者会見に参加されていた国連平和大使のジェーン・グドール博士と地球の友インターナショナル代表のリカルド・ナバロ氏にもタイプ2プロジェクトを紹介する。

■8月27日に開催された「日本の国会議員団との対話」に桜井先生が参加し、莫大な軍事費や軍事活動が持続可能な開発にもたらすマイナスの影響を訴える。また、沖縄環境ネットワークが提案しているタイプ2プロジェクトを紹介。

□8月29日に、ナズレックで韓国緑色連盟（Korea Green United、韓国の環境 NGO）主催の「海外米軍基地 - 環境と人権」フォーラムに参加し、在沖米軍基地の環境問題について報告する。

■8月30日にナズレックで、沖縄環境ネットワークと沖縄大学地域研究所アジア太平洋環境ネットワーク研究班が、「フォーラム：軍事活動と環境」を主催した。韓国とアメリカの NGO から参加報告があり、約30名が参加。フォーラムの最後に、将来の行動計画を参加者一同で採択する。韓国緑色連盟がタイプ2プロジェクトへの参加を表明。また、グリーン・クロス・インターナショナル（国際環境 NGO）の総裁のミハエル・ゴルバチョフ氏（初代ロシア大統領）、米国のブッシュ大統領、国連環境計画のトップファー事務局長にタイプ2プロジェクトへの参加をよびかける手紙を届けた。

□9月1日に、桜井先生が南アフリカ最大の黒人居住区ソエトを訪問し、反アパルトヘイト運動の歴史、貧困地区の生活実態について学ぶ。

同日夜、南アフリカ水中生態系協会とリーフチェック（サンゴ礁保全のために活動している国際 NGO）が主催したサンゴ礁に関する映画の上映会に桜井先生と共に出席。レセプションでは、米軍基地の建設が予定されている名護市辺野古海域に生息するサンゴ礁の絵葉書や、石垣島のアオサンゴの生息地近くに予定さ

れている空港建設問題と建設により危惧される環境問題に関するレポートを参加者に配布する。また、ニューカレドニア島のサンゴ礁の保護に携わっている NGO や主催団体などとサンゴ礁の保全について意見交換を行う。

□9月2日に、沖縄環境ネットワークのワークショップで、将来への行動計画の指針として採択されたタイプ2プロジェクトの準備会合をナズレックで開催。

■9月3日にIUCN（国際自然保護連合）が主催した「人間の安全保障と環境」のワークショップに桜井先生と共に参加。IUCN 事務局長のアキム・シュタイナー氏に、沖縄のジュゴンやサンゴ礁保全に対するIUCNのこれまでの活動にお礼を述べると共に、現在の問題点を報告し、引き続き、沖縄における自然保護活動へのIUCNの支援をお願いする。

同日、日本の NGO が主催した日本のメディア向けの記者会見において、沖縄環境ネットワークが提案したタイプ2プロジェクトが、沖縄、韓国、フィリピンの NGO の参加を得て立ち上がったことを報告。日本の他の NGO と共に、「ヨハネスブルグ・サミット政治宣言案に対する NGO 声明」を発表する。

□9月4日に、桜井先生と共にウブントウ・ビレッジを訪問し、日本パビリオンや各国政府、国際機関による「持続可能な開発」に関する取り組みについての展示を見学。

■9月5日 サミット終了

□9月7日、ケニアのナイロビの国連環境計画本部を訪れ、沖縄環境ネットワークが提案しているタイプ2プロジェクトやジュゴン保護の取り組みについて、国連環境計画の職員と意見交換を行う。

注1：ヨハネスブルグ・サミットにおける「タイプ2プロジェクト（約束文書）」とは、ある問題に対して立場の違うグループ（国際機関、政府、NGO、企業、地方自治体など）がパートナーシップを組んで、自発的に取り組むプロジェクトを指す。パートナーシップが組めたら、国連に正式にプロジェクトを登録することができる。これに対して、「タイプ1」とは実施文書のことを言う。

●ヨハネスブルグ・サミット参加にあたって、以下の団体や個人の方からご支援をいただきました。ありがとうございました。

助成：沖縄大学地域研究所から 30 万円

アース基金派遣費助成：協会から 20 万円

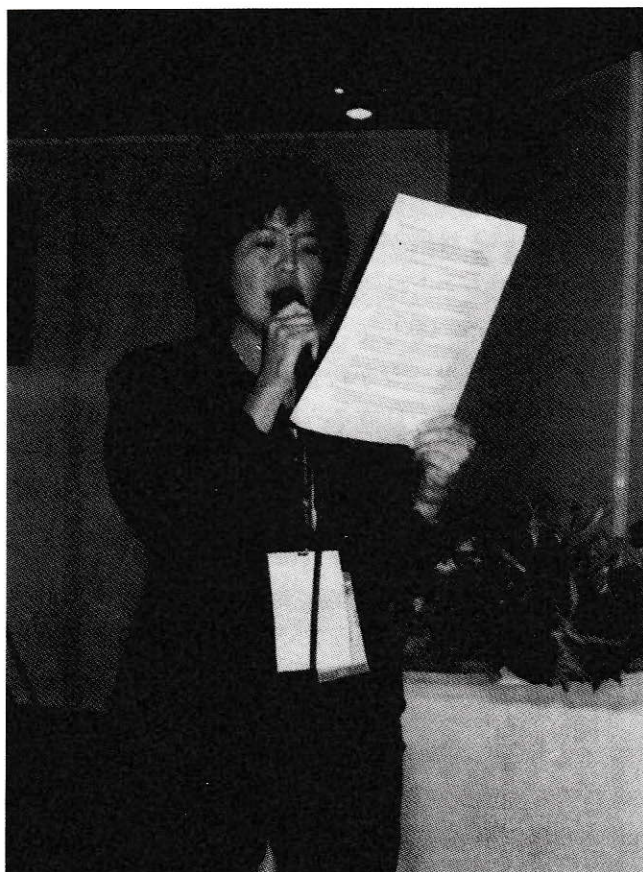
寄付：馬場繁幸氏 2 万円 宜保幸男氏 1 万円

土田武信氏 5 千円

配布物：ジュゴン保護キャンペーンセンターから絵葉書 1000 枚、泡瀬の干潟で遊ぶ会より絵葉書 500 枚。鷲尾雅久氏より「石垣島白保における新空港建設問題」の現地報告。ジュゴンネットワーク・沖縄より報告書。

展示物：ジュゴンネットワーク・沖縄より展示用写真。WWF ジャパンから展示用ポスター。吉嶺繁子氏より展示用写真。泡瀬の干潟で遊ぶ会より提示用ポスター。あけぼの出版より写真集。

その他：大城奈里子氏（資料翻訳）。JVC ヨハネスブルグ事務所・津山直子氏（現地でのロジ・ツアーの手配など）。ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム（現地活動支援他）。腰原真知子氏（車の提供）。ホストファミリー・ネットシアンダ家の皆さん。日本から参加した NGO の皆さん他。



沖縄環境ネットワーク主催のフォーラムで発表する砂川

「ヨハネスブルグ・サミット報告会 in 沖縄 ～評価と今後の課題～」レポート

砂川 かおり

去る10月5日、「ヨハネスブルグ・サミット報告会 in 沖縄～評価と今後の課題～」(主催:沖縄環境ネットワーク、沖縄大学地域研究所アジア太平洋環境ネットワーク研究班、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム、後援:環境省など)が沖縄大学で開催された。

第1部では、まず、世話人の桜井国俊沖縄大学教授から、NGO から見たヨハネスブルグ・サミットというテーマで、写真報告が行われた。(詳しくは桜井氏による活動報告をご覧ください。)

次に、環境省総合政策局民間活動支援室室長の田中聡志氏から、サミットの成果として、実施文書や政治宣言が紹介された。そして、今回特徴的であった点として、政府顧問団にNGOや自治体が入ったことなどが報告された。今後は、日本政府として、持続可能な開発のために各国政府や国際機関、NGO等とともに行う具体的プロジェクト(タイプ2プロジェクト)や、「小泉構想」の実現、京都議定書などの多国間協定に関わる取り組みを行っていくことが報告された。また、環境省としても、国政のみならず、地域においても幅広い方々の参加を得て、発展的に政策を展開させる方針で、環境活動を底上げしていきたいとの報告がなされた。

続いて、NGO から見たサミットの課題と今後の評価として、始めに桜井氏から総括がなされた。まず今回のサミットは、10年前の地球サミットの約束をどう果たしたかという総括がなかった。反省が欠如したまま新たな約束することは説得力がない。とプロセスの問題が指摘された。そして、各論として

- 平和へのメッセージが後退した。
- 生産と消費の型を見直そうという提言が骨抜きにされた。
- 市民参加の促進の再確認が挫折した。
- 企業の利益が優先され、貧富の格差が拡大する現在のシステムのあり方を方向転換する決断がなされなかった。
- 国内で持続可能な開発を行うことなしに、国際協力で持続可能な開発を行うことはできない。足元から取り組むことが重要だ

との点が指摘された。

続いて筆者が、まず持続可能な発展における「平和への取り組み」について、1972年のストックホルム

会議、1992年のリオ会議に比べて、今回のサミットでは「軍縮や平和な社会づくり」がほとんど議論されていないことを指摘した。そして、むしろ、実施文書には国際テロリズムに対する具体的な行動の必要性が述べられており、沖縄における米軍基地の縮小が容易ではなくなったこと、テロ対策が強化される懸念を報告した。また、「生物多様性」の取り組みについては、実施文書にラムサール条約履行など、沿岸域の保全の推進が盛り込まれた点を強調し、泡瀬干潟や、辺野古海域、石垣市白保のサンゴ礁海域などを保全し、環境教育やエコツーリズムなどの自然資源を活かした発展の必要性を強調した。

ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム幹事の利根川治夫氏からは、同会のエコツーリズム分科会の活動が紹介され、実際の「エコツーリズム」を環境的・経済的・社会的に評価することの必要性とその結果を基にしたエコツーリズムの改善の必要性が強調された。そしてエコツーリズムを行っている地域の国際的なネットワーク作りの必要性などが報告された。

北九州市環境局環境国際協力室長の小森繁氏からは、サミットにおける自治体の取り組みとして、

「地域社会一体となったパートナーシップによる公害克服の経験と、パートナーシップを活かした国境を越えた都市間協力やエコタウン事業の紹介」

「地域主導の環境改善(ローカルイニシアティブ)の重要性と国際的支援の必要性のアピール」

「約束文書(タイプ2プロジェクト)として、アジアの均衡ある発展に向けたパートナーシップ・プログラムの発表」

などが報告された。そして、サミット参加後に北九州市で、行政及び民間レベルで非常に環境活動が意欲的に取り組まれているというサミット効果が報告された。そして、今後の課題として、北九州市の都市間協力の展開の方向として、①互いの持続可能な発展のための環境協力と経済交流の必要性 ②市民・NGO・企業・研究機関などの各ステークホルダーが一体となった協力の必要性が強調された。また、途上国におけるローカル・イニシアティブの課題として、①モニタリング、目標設定、計画立案、実施といったガバナンス能力の必要性 ②資金の壁を乗り越えるための途上国地域社会とドナー(例えば、JICA、JBIC、ESCAPなど)を繋ぐパートナーシップの必要性などが強調された。

軍事活動と環境問題に関する 第一回国際ワークショップ

続いて第2部では「持続可能な世界、地域社会づくりに向けた今後の取り組みと課題」と題してパネルディスカッションが行われた。

「持続不可能な消費や生産の転換」というテーマで、桜井氏から「沖縄でのわれわれの暮らしが持続可能かという問いが必要だと思う。それぞれの地域で持続可能な暮らしを作ることなしには地球レベルでは実践できない」と足元からの取り組みの必要性が強調された。そして以下の興味深い指摘があった。

●沖縄の離島の焼却炉は本土政府からの高率補助などで作れるが、15年後に建て替えることを考えると費用も高く持続可能ではない、別の仕組みが必要である

●外国への技術協力をするときに、例えば「衛生改善」の面では、日本には下水道の技術しかなく、農村にパイプをものすごく入れるような下水道は将来日本でも更新できない。そんなものを途上国に持っていても途上国の衛生の問題は解決できない

●北九州のみなさんが今まで取り組んでこられたことが国際協力に繋がっているのと同じような形で、沖縄でもわれわれの生活を大事にし、自治体と市民が一緒になって持続可能な生活を作っていけば、将来に国際協力の可能性が開けてくるのではないかと

そして、世界の軍事費が年間100兆円使われていることを取り上げ、この費用をどうにかして平和転用する、持続可能な開発に向けていくということを発信続けることが沖縄の責任であること。今回、実施計画、政治宣言に「戦争は環境破壊である」ということが盛り込まれていない社会状況にあって、それを変えるために沖縄環境ネットワークが「軍事活動の環境問題」に取り組むタイプ2プロジェクトを韓国のNGOなどとともに来年3月に開始する予定であるとの報告がなされた。

また、「持続可能な開発を地域や国際協力の中でどのように進めていくか？」というテーマでは、小森氏が、産業公害克服におけるパートナーシップの成功について、地元企業の熱心な取り組みや協力（研修の実施、受け入れ）、婦人会の力強い取り組みなどを紹介した。そして、いろいろな地域の多様性に応じて、「いろいろお話をして知恵が出るのではないかと」と対話の必要性を強調した。そして、北九州市では13年度は5600万円程を国際環境関係に使っており、単に市の単独の予算を使うのではなくて、環境省や国際協力銀行（JBIC）から案件調査費のお金をもらったり、使えるものはタイアップしながら進めているとの報告がなされた。

本年8～9月に南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」において、沖縄環境ネットワークと沖縄大学地域研究所アジア太平洋環境ネットワーク研究班は、「フォーラム：軍事活動と環境」を開催しました。そのフォーラムで、両団体が提案したパートナーシップ・イニシアティブ（約束文書／タイプⅡプロジェクト）「軍隊の駐留や活動によって生じる環境問題の防止と環境回復における参加型のプロセスと手続き（第1段階）」が、米軍基地を初めとする軍隊の駐留とその活動からもたらされる環境問題を解決するために、今後の行動計画の指針として採択されました。

このパートナーシップ・イニシアティブとは、3年間の事業で、次のことを目的としています。1. 軍隊の駐留やその活動から生じている環境問題についての調査、2. すべての当事者による情報の共有、3. 軍隊の駐留やその活動から生じている環境問題の防止や環境回復にあつて、参加型のプロセスや手続きをつくること、4. 軍隊の駐留やその活動から生じている環境問題の防止や環境回復のための国際法の法案作成。

本国際ワークショップは、この事業を立ち上げるための第一回目の集まりです。ワークショップではまず、各国の参加者による国別報告によって問題と経験の共有化を行います。また、今後プロジェクトで必要とされる環境調査の枠組み、環境調査を実施するために必要とされる技術的訓練の枠組みを議論し採択します。さらに、問題解決のための社会制度を検証します。また、この問題の国際的な位置づけと、国連などの場での解決の可能性と戦略などについて議論し、具体的な行動計画を採択します。

日時：2003年3月19日（水）～23日（日）

場所：沖縄大学（予定）

■プログラム（案）

国別報告（カントリー・レポート）

環境調査のための技術的訓練の枠組みづくり

社会制度の検証：協議システム、情報公開のあり方、地位協定の問題点など

情報源の共有と情報収集の方法について

国際法でみる問題の位置づけ、国際的なアウトリーチやネットワークづくり

シンポジウム（一般参加自由）

※お問合せ／沖縄環境ネットワーク（098-832-3224）

新石垣空港建設計画の現状

内海正三（沖縄環境ネットワーク世話人）

環境影響評価法に基づく方法書の広告縦覧が、公共事業の見直しに伴う国の空港建設の新長期計画の関係で遅れている。

全国で、でたらめな将来予想に基づいて多くの公共工事が行われた結果、採算の取れない巨大施設が財政を圧迫するようになり、今までのような誰が見ても過大な見積もりを根拠にした計画では事業が進められなくなった。

新石垣空港計画においても、バブル期の過剰な利用者の増加カーブが既に破綻し、落ち着いた増加になっている。改めて基本計画を点検する必要がある。

現在沖縄県と国土交通省で擦り合わせを行っている。今の段階では方法書の広告縦覧が何時行われるは未定である。

大筋では 2004 年度には新規事業採択を取り付けたい為、2003 年 5 月から早々に予算要求の作業を始めると、新空港建設課長兼参事は 11 月 14 日の石垣市議会で説明している。加えて今後の見通しとして、2004 年度いっぱいには環境影響評価法の手続に時間がかかると述べている。

9 月 25 日の那覇市で開催された第 4 回新石垣空港建設工法検討委員会において、用地造成期間は 3 年半で滑走路やターミナルビルの工事を含めて 6 年という予定を沖縄県は明らかにしている。

単純計算しても最も早く進んでも 2010 年いっぱいまで工事にかかる計算である。それまでは拡張もしない現空港を利用するしかなく、対応として 10 月 1 日から航空管制官 8 人を配置し、今後もレーダー設備を要求していくそうである。

第 4 回新石垣空港建設工法検討委員会においては、赤土流出対策が検討され、(1) 濁水発生を抑制する表土保護工法、(2) 雨水などの表流水を管理する工法、(3) 濁水を排出基準の水質に処理する濁水処理工法の組み合わせにより、排出基準を 1 ㍓当たり 25 g に抑えることが示された。

そのための「機械処理脱水方式」が提示されたが、敷地面積 3300 m²もの大型脱水機が本当に機能するのか疑問である。目詰まりを起こせば汚濁水が流出するようになる。併せて使用する凝集剤や表土保護のための土壌団粒化剤も、さんご礁への影響が心配である。

久米島空港では空港建設の後、目立った汚濁水の流入が無くともサンゴ礁は大打撃を受け、空港の無い東側とは大きく異なる生育状況になっている（沖縄県企画開発部委託調査『沿岸海域実態調査（沖縄島及び周辺離島）』1993 年 3 月より）。計画段階の予想とは異なる結果になっている。

学者も事業者も政治家も結果責任を取らず、大規模開発を繰り返し、自然破壊と巨大な財政赤字が累積されていく。いずれもが次世代の負担になり、マイナス要因をゼロにすることで精一杯の時代を押し付けることになる。このような世代間の差別を是認する社会は、廃れた社会である。

世界的にも貴重な白保のアオサンゴ群落を、隣接する陸上での巨大工事で破壊しても、そんなはずではなかったで済みますことになる。

10 月 29 日から 30 日にかけて、石垣气象台で 335 ミリ、空港で 436 ミリの大雨がいった。

これは飛行場建設の際に使用する計算雨量を超えている。赤土汚染が起こる危険性はそこそこにある。

11 月 29 日の日本経済新聞の朝刊に地方 11 空港白紙との記事が載った。新石垣空港も白紙になる内容で、直ちに沖縄県の新石垣空対策室に電話で説明を求めました。それによると、この記事は日本経済新聞の憶測記事で事実誤認とのことであった。しかし、日本自然保護協会へも沖縄タイムスと朝日新聞から同様の連絡が入っていたことが後で分かった。

いずれにしても厳しい国家財政の中、多くの問題を抱える新石垣空港の政策順位は後退せざるを得ないのであろう。

ゴミ処分場建設計画撤回の顛末

大城 順子（南部地区一般廃棄物最終処分場用地変更を求める連絡協議会）

昨年5月、沖縄本島南部の玉城村當山地区にある島尻清掃組合のゴミ焼却場隣りの約2万6千坪の用地に、南部10市町村の廃棄物を埋める施設「南部地区一般廃棄物最終処分場」を建設したいとして、行政側（南部広域行政組合）が一方的に地域説明会を始めた。2万6千坪といえば、当村の120戸ほどの集落がすっぽり収まるほどの広さである。

これに対して、用地選定の経緯が不透明なこと、施設の規模が大きすぎることで、予定地が住宅地や農地に隣接していること、該当する土地の3分の2が農業振興地域であることなどから、反対の動きが起こってきた。しかし、何といても大きな反対理由であったのは、この地域を流れる雄樋川の流域には、すでにゴミ処分場・し尿処理場・産廃処分場等の迷惑施設が集中していることだった。

玉城村と隣接する具志頭村長毛地区や同村の港川漁協では反対署名が集められ、具志頭村議会も全会一致で用地の変更を要請した。当の當山区でも「焼却炉からの公害をもう25年間も受け続けてきた。これ以上の負担は負えない」などの声が噴き出したが、村長はこの住民の声を無視した。

今年2月17日、「當山区の用地に処分場建設決定」との新聞報道が出るに及び、當山区は区民投票を行い、用地変更要請行動を起こした。村長は改めて説明会を開くことを表明したが、その後発足した「當山区対策委員会」の提出した反対署名や要請書の受け取りを拒否し（村議会的一般質問で不受理を非難されると2ヶ月後に受理）、「焼却炉を撤去するので処分場を造らせてくれ」との交換条件を持ち出した。南部地区10市町村長で構成される「建設推進協議会」は、当初長毛区が用地の変更要請を行った際、「地元の玉城村では反対していない」と強気の姿勢を見せていたそうだが、「焼却残渣だけを埋めるので安全」と強調するだけで住民の質問にはまともに答えられず、やがて職員不在の実体のない組織となる。

當山区では、沖縄大学の宇井純教授や桜井国俊教授にこの計画について問い合わせた。すると、行政が安全だと強調する焼却残渣にこそ有害なダイオキシンが多く含まれていること、水が浸透しやすい琉球石灰岩地層である建設予定地は処分場として不適であること、雄樋川のいま以上の汚染が懸念されること、などを指摘された。そして、県内の多くの処分場の実情を見学して反論材料を集めること、可能な限り運動体を大きくして声をあげることで、マスコミに取材をお願いし先手必勝で行政に働きかけること等を丁寧に教えていただいた。

県の環境整備課に「処分場は安全だと行政は強調するが、その保証の根拠はどこにあると思うか」と問う

と、「最終的には行政と住民との信頼関係」という答が返ってきた。「それなら、きちんと説明しようとしないう行政との間に信頼関係が築けると思うか」と言うと、さすがに返答に困っていた。

6月22日には、建設に反対する玉城村・具志頭村の各区と漁協などで構成される「用地変更連絡協議会」が結成され、南部広域行政組合に改めて用地の変更要請を行った。しかし組合側は要請書の受け取りを拒み、実体のなくなった建設推進協議会へ提出せよとのことであった。

その後、用地変更連絡協議会の世話人の一人である村議より用地選定の際の議事録が公開されると、問題点が次々に浮上した。説明会では虚偽の説明が行われ（埋立て対象廃棄物は焼却残渣だけではなく）、用地選定はコンサルタントが中心となって玉城村の意向に沿う形で進められていた。県内の南風原町や沖縄市の処分場の実情から判断して、當山区に建設された場合、一日に清掃車300台分以上の廃棄物が処理されることが予想され、通学路の安全性も問題となった。

このようなことから、処分場問題に関する理解を深めるために、半年間に4回の勉強会を開いた。第2回には前述の桜井教授、4回めには環境問題を積極的に取り上げている県議の糸数慶子氏を招き、ゴミ・処分場問題全般から「持続可能な開発」の考え方でレクチャーしていただき、住民の環境に対する関心や意識が高まった。7月21日には、講演のため沖縄を訪れていたドイツ在住の環境ジャーナリスト・今泉みね子さんにお会いしてこの問題についてご意見を伺った。今泉さんは、日本の行政に環境への配慮がないことを嘆かれ、ドイツにおける用地の選定についてお話しして下さった。

そして、県外の最終処分場の視察を終えた村議全員で構成する「最終処分場建設審議特別委員会」の会議が8月27日に行われ、環境や住民に十分配慮している県外の先進地に比べ、用地選定の経過が不透明で合意形成も図られていない當山区の計画に対して、全会一致で用地の変更を求める決議が採択された。その後、村の農業委員会や村内観光施設からも用地変更の要請行動が起こり、ここに至って村長は処分場受け入れ断念を正式に表明した。つい先日10月9日のことである。

孫子は「闘いは闘わずして勝て」と説いている。知恵と勇気と先手必勝の精神が、真の勝利を導くのではないだろうか。支援して下さったすべての方々に感謝申し上げたい。

編集部注：11月12日、南部広域行政組合関係市町村長協議会において、用地選定を担ってきた建設推進協議会に住民や専門家を含めた新組織を設立することが決定された。

西表リゾート計画を巡る動き

編集部

日本本土はおろか沖縄本島でもまだあまり知られていない離島のリゾート開発が着々と進行しようとしている。その名は「西表リゾート開発計画」。文字通り、八重山諸島最大の島・西表島の西部に、ホテル・コテージ・レストラン及び従業員寮などを建設しようというものである。

開発主体は「ユニマツ不動産」。この名を聞いてピンときた方もいると思うが、2001年の高額納税者リストで全国第一位となり話題を呼んだ高橋洋二氏が社長を務めるユニマツグループの会社である。同社は、この西表リゾート計画の前にも宮古島で大規模リゾートを計画・建設し、現在ホテルやリゾートマンション、ゴルフ場などが営業中だ。この建設の際、高橋氏は住民票を地元の上野村に移し、村民となって村に多額の町民税をもたらしした。今回も同様のやり方で、昨年11月にはすでに住民票を上野村から西表島の行政区である竹富町に移している。その結果、年間予算総額が42億円という同町に、14億円もの町民税がもたらされた。過疎に悩む離島の自治体にとって、これがどれだけ大きなものか想像に難くない。

こうやって足場を固めた上で、今年1月7日、ユニマツは今回の開発計画を地元で発表した。建設場所は西表島浦内地区の月が浜、建設規模は第1期として5階建てのホテル棟1棟(36室)とレストランやコンビニ・ショップなどの付帯施設の建設を計画、全体としてはホテル棟3棟で165室に拡大する予定というものだった。この際、町の企画課長が「開発許可申請には近隣公民館の同意が必要」と述べ、近隣公民館の同意が無ければ開発許可が出せないことを強調した。このことが後に問題となってくる。

その後、1月23日に上原連合地区住民を対象とした説明会を開き、同地区住民に対し計画概要を説明するとともに、住民からの質疑を受けた。さらに6月6日には、浦内地区の住民らを対象にした説明会が開かれた。ここで提出された計画の全体像は、「西表リゾート開発」として同ホテル隣接地に店舗と従業員寮(84戸)、「浦内川プロジェクト」としてレストラン、コテージ(9棟124室)、道の駅、「太陽の村プロジェクト」としてレストラン・コテージ(3棟60室)、公園整備。さらに「月ヶ浜本体開発」としてホテル(1棟189室)、コテージ(12棟96室)

などを最終的に建設する予定となっていて、開発面積は同ホテルを含めた全体計画で14万251平方メートルという大きさである。

これに対して、7月16日に、西表島エコツーリズム協会が「ユニマツ・西表リゾート開発計画について」という緊急要請を竹富町長に直接手渡した。この要請文では「浦内トゥドゥマリ地区・うなり崎地区は、リゾート開発計画の賛否を巡り竹富町役場・議会に於いても議論されて誘致された結果、島の聖地である『うなり崎御嶽』を破壊して造った『太陽の村』『西武リゾート開発計画』など全て失敗に終わり、“歴史と文化の破壊の象徴”としてコンクリートの残骸をさらけだしているのは御承知の通りです。町役場・町議会は過去30年にわたるこれらのリゾート開発の失敗の経験と責任の重さを胸に手を当てて静かに考える時期かと思えます」と行政に対して苦言を呈している。

この時点で各地区に対し、合わせて4回の説明会が開催されていたが、どの会場でも計画に関して多くの疑問点や不安が住民から出されていた。しかし、反対の動きはこの時点まではどちらかと言えば静かなものだったと言える。

* * *

事態が大きく動いたのは、9月24日に行われた5回目の説明会で、住民から出された「町役場から県に対して許可申請はどうなっているのか」との疑問に、町の建設課長が「開発許可申請はすでにユニマツから竹富町に出され、それが県に提出されて審査の段階である」と答えたことからである。前述のように、住民の同意と隣接公民館の同意が開発許可の前提であると考えてきた住民にとって、この発言は町の裏切りであった。態度を硬化させた反対住民は、10月28日、「西表の未来を創る会」を新たに結成し、町とユニマツに対して「ユニマツ・西表リゾート計画に絶対反対する抗議文」を提出した。この会には西表島カヌー組合、宿泊業者、ダイビング協会、それに県内外の住民が名を連ねている。また、県外からもこの計画に反対の声があがり、日本エコツーリズム協会が公開質問状を提出したのに続き、全国環境保護連盟が、岩田薫代表ら9人を代理人として、竹富町内に生息するイリオモテヤマネコやセマルハコガメなど動植物20種を原告とする「西

表リゾート開発の差し止めを求める訴訟」を東京地方裁判所に起こした。

このように計画への疑問と反対の声が高まる中、県は10月25日までにユニマツ不動産に対して許可を出した。そして11月1日、工事は着工された。現在、防災工事などが進行中である。

11月6日、西表島エコツーリズム協会の石垣金星会長ら地元団体代表らは五日、那根元竹富町長に対し、同計画を役場と住民双方で話し合う調整委員会を設置するよう要請した。これに対して那根町長は「互いの意思疎通が図れるよう検討したい」と前向きな姿勢を示したと伝えられている。

* * *

西表島の総人口は約2000人、これに対して今回の計画がすべて実施されると、その総戸数は800にも上る。開発による海の汚染、水源の確保、ゴミ処理の問題、生態系への影響など、課題は山積しているように思われる。

くしくも11月28日から12月1日まで、沖縄でエコツーリズム国際会議が開催される。会議には海外25ヶ国より約50人、国内から500人余が参加する予定で、会議のあと西表島で12月2日～3日に行われる「島人文化祭」にも国内外から100人以上が来訪する予定となっている。

果たして彼らがこのリゾート計画予定地にいかなる思いを描くのだろうか。

以下は、10月28日に「西表の未来を創る会」が町とユニマツに対して提出した抗議文の全文である。

ユニマツ・西表リゾート計画に絶対反対する 抗議文

去る10月25日沖縄県より西表リゾート計画の認可が下りた事を知りました。去つた9月24日はじめて西表島全住民を対象とした公開住民説明会が上原多目的集会施設で開催されましたが、それまでに4回個別の地区説明会が行われてきました。その説明会の中でユニマツから全体構想が示されたのは今年6月6日でした。その時竹富町役場からも同席しました。これまでの説明会の折に多くの疑問点、不安が住民から出された事に対してユニマツ、竹富町役場は「住民の同意と隣接公民館の同意が開発許可の前提」という事を互いに確認しあい互いにより良くする為に真剣に話し合いの場を持ちましょう！という話し合いから「浦内公民館のアンケート調査」そして「西表島エコツーリズム協会／日本エコツーリズム協会」から見直し提案要請などをしてきました。

しかし、わずか3ヶ月後の9月24日の住民説明会においてユニマツから町へ、町から県へと許可申請書がすでに出された事が竹富役場から発表された時、私達は驚きと腹の底から強い怒りがこみ上げました。これまで真剣に話し合いを重ねてきた私達との約束を平気で無視し住民にウソをついた町当局のやり方には本当に驚きました。これまで役場とは住民への奉仕とサービスの為にあるものだと信じていたのはどうやら私達の勘違いのようでした。石垣市民である竹富町長と役場が金持ちの為に奉仕する情けない姿を見た時、私達住民は余りにも寂しい思いになりました。是非とも住民の声に耳を傾け住民に奉仕する本来の姿へとたちかえる事を心から願うものです。

竹富町役場ホームページに寄せられた多くの町民はじめ西表島を愛する全国の皆さんの声が削除され、8月15日には遂に閉鎖されました。観光客のそのほとんどは島外からの皆さんです。そのような西表島を愛する沢山の声にふたをし無視した観光の発展はありません。

多くの西表島住民の意見と願いが無視されコンセンサスも得ないままリゾート計画が進められている事に激しいいきどおりを覚え強い決意で「絶対反対」の抗議をします。

県内最大級の西表リゾートホテルの建設はこれまで頑張つて西表島の観光の発展を支えてきたとりわけ地元宿泊業者にとっては死活問題であります。西表観光の魅力は美しく豊かな「あるがままの大自然」が護られ継承されてきた事にあります。今、地球規模で環境問題への配慮と解決が提唱されたのを受けて今年は国連による国際エコツーリズム年と制定されました。沖縄より世界へ向けてエコツーリズムを発信すべく来る11月28日～12月1日、エコツーリズム国際会議が沖縄島にて、エクスカッションとして12月2日？3日西表島（第2回西表島人文化祭）で開催され、世界中から沢山の皆さんが西表島へ訪れます。西表リゾート計画の予定地である「トゥドゥマリ浜」「うなり崎」は歴史的文化的に聖地として特別な場所であります。このような聖地の環境と景観をも著しく損なう計画は必ずや神の怒りをかい、またエコツーリズムの趣旨と余りにもかけ離れた時代錯誤の計画として世界中から避難される事でありましょう。

私達は町当局及びユニマツ不動産に対して重ねて絶対反対の抗議と下記の事項について要求を致します。

- 1、竹富町役場ホームページ・ゲストブックを開き西表島を愛する多くの意見に耳を傾ける事。
- 2、住民との話し合いを持ち充分なるコンセンサスが得られるまで工事着工は見送る事。

以上

平成14年10月28日

西表の未来を創る会

代表 石垣金星

加盟団体：西表島エコツーリズム協会

西表島カヌー組合

西表島宿泊業一同

竹富町ダイビング組合

地元会員／県外会員

日付	地域	ニュース項目	キーワード
2002年8月			
8月1日	平良市	処分場から高濃度ダイオキシン類検出／平良市産廃、県調査	(新) 処分場問題
8月2日	名護市	代替基本計画に白紙撤回意見書案／名護市議会軍特委	(新) 基地移転
8月2日	県内	米軍ヘリが漁船を威嚇／久米島北沖	(新) 基地被害
8月3日	国内	WWF J、環境相に泡瀬干潟の保全を要請	(沖) 埋立て
8月6日	勝連町	軍艦用し尿処理施設建設へ／ホワイトビーチ	(沖) 基地問題
8月7日	沖縄市	ホワイトビーチし尿処理施設、漁業への影響懸念／県環境評価審	(新) 基地問題
8月9日	久米島	久米島町議会、県へ原因究明を要請／米軍ヘリ漁船操業妨害	(新) 基地被害
8月10日	国頭村	国頭村処分場、宇嘉区建設に決定	(沖) 処分場問題
8月11日	名護市	位置変更の可能性も、アセス後の最終案で確定／普天間代替	(新) 基地移転
8月12日	石川市	エコスクール開校／NPOおきなわ環境クラブ	(新) 環境教育
8月13日	県内	実弾射撃演習廃止を／県議会が全会一致で抗議決議	(沖) 基地被害
8月15日	平良市	平良市処分場火災で84%が自覚症状訴える／県健康調査	(沖) 処分場問題
8月16日	名護市	普天間代替、外洋側へ移動要求／名護市議会がきょう意見書案可決へ	(沖) 基地移転
8月16日	宜野座村	普天間代替、「南西移動受け入れぬ」／宜野座村長	(新) 基地移転
8月17日	名護市	米軍戦闘機の飛来相次ぐ／「許容範囲超える」と宜野湾市長ら厳しく批判	(沖) 基地問題
8月19日	宜野湾市	100デシベル超える爆音／米軍機飛来の普天間飛行場	(沖) 基地被害
8月21日	県内	米軍F15、沖縄本島の南海上に墜落	(新) 基地問題
8月25日	県内	おきなわアジェンダ21県民会議発足	(沖) 環境問題
8月25日	平良市	県の調査は甘すぎる、市議員から批判続出／平良市の産廃火災問題	(新) 処分場問題
8月28日	県内	PCB未処理の電気機器、県内米軍基地に2100トン	(新) 基地汚染
8月30日	大里村	汚染のひどさにビックリ 小学生が饒波川を調査	(新) 河川汚染
2002年9月			
9月1日	渡嘉敷村	ごみのないビーチに／琉球料理店がボランティアで清掃	(沖) 海洋汚染
9月3日	県内	緊急着陸は予防着陸／米軍準機関紙が地元報道を批判	(新) 基地被害
9月7日	県内	八重山海中公園研究所がアカウミガメ・オスの追跡調査	(沖) 希少生物
9月9日	平良市	処分場から海岸に汚水が流出／平良市	(新) 処分場問題
9月11日	県内	タイマイ初上陸、産卵、ふ化を確認／大宜味村	(沖) 希少生物
9月12日	沖縄市	藻場移植の成否見解まとまらず／泡瀬で環境検討作業班	(新) 埋立て
9月13日	平良市	県が処分場内のボーリング調査を実施／宮古産廃火災	(新) 処分場問題
9月13日	県内	アルミ缶の個人回収が増加、価格持ち直し人気	(新) リサイクル
9月14日	名護市	定置網からジュゴン救済／ジュゴンネットが漁師ら集め勉強会	(沖) ジュゴン保護
9月14日	平良市	平良市の産廃問題で県が再度健康調査	(新) 処分場問題
9月18日	嘉手納町	嘉手納基地内の拝所、あすから参拝再開／制限多く関係者から不満	(沖) 基地問題
9月20日	沖縄市	資源再利用で活性化／空き店舗にペットボトル、缶回収機導入	(新) リサイクル
9月21日	沖縄市	「藻場移植は失敗」／泡瀬干潟を守る連絡会	(新) 埋立て
9月22日	名護市	環境講座に中学生ら50人／名護青年の家	(沖) 環境教育
9月26日	平良市	岡崎施設局長「新たな施設ではない」／ハンセン都市型訓練施設の建設計画	(新) 基地問題
9月27日	沖縄市	埋め立て計画縮小、藻場やサンゴに配慮／那覇港港湾改訂案	(沖) 埋立て
9月28日	国頭村	県が無断で浜の砂使用／国頭村の与那川河口工事	(沖) 赤土汚染
9月28日	西表島	環境アセスは必要、エコツーリズム協会が訴え／西表島のリゾート開発	(新) 環境汚染
9月28日	名護市	市民参加型環境アセスを／名護市でジュゴンの海を守る集い	(沖) ジュゴン保護
9月30日	県内	都市型戦闘訓練施設、建設計画は未決定／米軍から回答と県	(新) 基地問題

日付	地域	ニュース項目	キーワード
2002年10月			
10月1日	沖縄市	泡瀬干潟埋め立て、着工の遅れ必至／藻場移植の評価後退	(沖) 埋立て
10月2日	嘉手納町	米軍、立ち入り認める／嘉手納基地の「参拝拒否」	(沖) 基地問題
10月2日	県内	沖縄、韓国、比のNGOが基地汚染を統一調査へ	(新) 基地汚染
10月4日	南風原町	処分場周辺4地区まちづくり協発足／南風原町	(沖) 処分場問題
10月5日	平良市	平良市産業火災、「悪質極まりない操業」／調査委が最終報告	(沖) 環境汚染
10月5日	沖縄市	週明けにも「泡瀬」着工／沖縄総合事務局	(新) 埋立て
10月6日	平良市	魚の安全性を懸念／平良市産業火災の調査委が大浦で報告会	(沖) 処分場問題
10月6日	那覇市	沖大で環境・開発サミット報告会	(沖) 環境問題
10月8日	那覇市	PCB汚泥除去始まる／恩納分屯地	(新) 基地汚染
10月9日	県内	北部ヘリパッド移設15候補地、貴重種生息と指摘／県環境審査会答申	(新) 基地移転
10月9日	沖縄市	泡瀬埋め立て、海上部分きょう着手／総合事務局	(沖) 埋立て
10月11日	名護市	辺野古沖深場の藻場、本年度調査で実施へ	(沖) 基地移転
10月11日	名護市	米軍が「古い弾」発言を撤回／名護市被弾事件	(新) 基地被害
10月12日	佐敷町	佐敷町、埋め立て見直しへ／中城湾港MTP佐敷東地区事業	(新) 埋立て
10月17日	県内	アセスで建設歯止めも／ヘリ基地反対協、桜井教授招き学習会	(沖) アセスメント
10月17日	沖縄市	緑の海に汚濁防止膜／泡瀬埋め立て作業着々	(新) 埋立て
10月19日	平良市	ダイオキシン、恒常的に基準値超え／平良市処分場	(新) 処分場問題
10月21日	県内	平和、教育、環境...、女性らが多彩に表現／うないフェス	(沖) 女性問題
10月25日	名護市	辺野古沿岸の環境アセス、きょう手続き開始／普天間代替	(沖) 基地移転
10月27日	名護市	「辺野古」を現地見学／東京都・和光高校2年生29人	(新) 基地問題
10月28日	伊江村	牧草地に米軍水タンクが落下、近くで農作業／伊江島	(沖) 基地被害
10月30日	沖縄市	アマモの種子確認、「移植は厳しい」と指摘／泡瀬埋め立て	(新) 埋立て
2002年11月			
11月4日	伊江村	物資投下訓練の廃止を／伊江村議会、抗議決議で初要求	(沖) 基地被害
11月5日	那覇市	搬入ごみを毎日検査、分別してない袋は開封／那覇市	(新) 処分場問題
11月6日	那覇市	廃車不法投棄、51市町村で防止条例制定	(新) 不法投棄
11月7日	西表島	調整委設置で一致／西表リゾート開発問題	(沖) 環境問題
11月7日	嘉手納町	住民に騒音性聴力損失、調査委員が証言で指摘／新嘉手納爆音訴訟	(沖) 基地被害
11月7日	浦添市	那覇軍港移設作業が本格化／施設庁、年内にも形状提示	(新) 基地移転
11月11日	県内	伊江島米軍物資落下で投下訓練の廃止求める／県議会が抗議決議	(沖) 基地被害
11月12日	県内	泡瀬沖合埋め立て、反対38%、賛成16%／新報世論調査	(新) 埋立て
11月13日	平良市	県がボーリング作業開始／平良市産廃処分場問題	(新) 処分場問題
11月15日	県内	リュウキュウアユ激減／本島北部、台風の豪雨で流される	(沖) 希少生物
11月15日	国内	日本自然保護協会、泡瀬埋め立て即時中止求める	(新) 埋立て
11月16日	渡嘉敷村	渡嘉敷村のビーチ、赤く染まる／台風災害の現場から赤土流入	(新) 赤土汚染
11月21日	県内	学園祭もエコ時代／生ゴミはリサイクル、沖縄大学や琉球大学で実施	(新) リサイクル
11月22日	浦添市	西太平洋最大の補給地／新那覇軍港案に専門家指摘	(沖) 基地移転
11月23日	名護市	産廃違法処分で搬入停止／大手・丸兼商會に県が半年間	(沖) 違法投棄
11月26日	県内	嘉手納基地司令官「機種老朽化を指摘」／事故相次ぐF15	(沖) 基地問題
11月27日	石垣市	石垣島、赤土汚染さらに拡大／最悪地点8カ所に	(沖) 赤土汚染
11月29日	国頭村	沖縄大学の宇井教授 辺土名高で沖大の出前講座／畜舎排水浄化を紹介	(沖) 環境教育
11月29日	浦添市	ごみ焼却灰を再生、道路舗装に使用	(沖) リサイクル
11月29日	平良市	平良市の産廃火災から1年、原状回復願う住民	(沖) ゴミ処分場
11月30日	宜野湾市	エコツーリズム国際大会 沖縄コンベンションセンターで開催	(新) エコツーリズム
11月30日	石川市	自動車道に空包193発、石川署が米軍に照会	(沖) 基地被害
11月30日	県内	任期中にSACO2着手、稲嶺知事が再選後初会見	(沖) 基地問題

環境情報おきなわ(2002年12月～2003年2月)

◆講演会&シンポジウム「沖縄の開発と環境」

【講演】

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所前所長)

「開発の経済学をめぐって」

嘉田由紀子 (京都精華大学教授・琵琶湖博物館研究顧問)

「環境社会学の考え方」

【シンポジウム】

問題提起：松井健 (東京大学東洋文化研究所教授)

「開発と環境の相克」

ディスカッション：

松井健、原洋之介、嘉田由紀子、家中茂 (沖縄大学地域研究所)、佐治靖 (福島県立博物館)、関礼子 (帯広畜産大学)、藤原昌樹 (国際リゾート研究所) 他

12月15日 (日) 午後1時～午後5時

沖縄コンベンションセンター会議棟大会議室

入場無料

【問合先】 榕樹書林 098-893-4076

◆環境後援会のお知らせ

テーマ：エコロなココロを育てよう！

楽しいエコライフ・ごみ減量編

講師：赤星たみ子氏 (エコロジスト漫画家)

日時：12月18日 (水) 午後7時から9時

場所：那覇市民会館中ホール

主催：エコロなココロを育てる実行委員会

共催：那覇市 入場料：無料

【問合先】：那覇市リサイクルプラザ (アースの会)

TEL 098-889-5396

◆沖縄大学地域研究所設立15周年記念

連続シンポジウム・2

「開発・援助を考える～

市場主義・グローバリズムを超えて」

発言者：高良有政 (地域研究所所長・経済政策)

原洋之介 (東京大学・開発経済論)

村井吉敬 (上智大学・東南アジア研究)、

松島泰勝 (東海大学・島嶼開発論)

2003年1月11日 (土) 午後2時～

沖縄大学3号館101教室

【問合先】 沖縄大学地域研究所

Tel 098-832-5599

◆安謝川をきれいにする首里住民の会

・安謝川クリーン大作戦

活動日時：奇数月第4土曜日 午前10時～12時

集合場所：末吉公園内 花見橋

軽装、ゴム長靴を用意してご参加ください。

* 詳しい日時は下記にお問い合わせください。

【問い合わせ先】 Tel/Fax 098-884-1915 石野桂子

◆【書籍販売】 郵送します

◎『沖縄の環境と平和』 価格 1,000円

◎『低周波音公害調査』報告書1部 500円

◎『沖縄から世界へ』 価格 1,000円

事務局 (098-832-3224) までお問合せ下さい

◆ 沖縄環境ネットワーク世話人会 参加自由です！

日 時：不定 (お問合せ下さい)

場 所：沖縄大学3号館402教室 (変更の場合あり)

年会費：個人会員：3,000円 学生会員：1,500円

家族会員：3,000円 団体会員：10,000円

特別賛助会員：100,000円

郵便振込先：(口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク

■編集後記■

早いものでもう年末。つくづく時の経つ早さを実感するこの頃です。今回掲載できなかった情報のひとつに、宮古島の産業廃棄物処分場火災とその健康被害に関することがあります。昨年暮れの火災から一年、最近になってその影響の甚大さが徐々に明らかになってきました。火災という「事件」によってニュースになる以前から、すでに環境基準の2倍のダイオキシンが測定されていたことが後に判明し、それに対して何ら対策を講じなかった沖縄県の姿勢がいま問われています。次号でレポートを掲載する予定です。(酒)

沖縄環境ネットワーク通信・第20号

2002年12月5日発行

発行 〒902-0075 那覇市国場555番地

沖縄大学岡本研究室

沖縄環境ネットワーク

TEL/FAX 098-832-3224

E-mail: okamoto@okinawa-u.ac.jp

発行人 宇井 純 編集 酒井 哲哉

<http://homepage1.nifty.com/okikan/>